



2025年10月28日

会社名	株式会社イオレ		
代表者名	代表取締役社長兼CEO	瀧野 諭吾	
	(コード：2334、東証グロース)		
問合わせ先	取締役CFO	貞方 渉	
	(TEL. 050-5799-9400)		

暗号資産金融事業の資金調達に関わる財務戦略について

当社は、2025 年9月9日（以下「新株予約券発行決議日」といいます。）付の取締役会において、株式会社SBI証券（以下「SBI証券」といいます。）を割当予定先とする第三者割当による第14回新株予約権（以下「第14回新株予約権」といいます。）の発行及び、日本アジア投資株式会社（以下「JAIC」といいます。）、JAIC クリプトアセット株式ファンド投資事業有限責任組合（以下「JAIC クリプトファンド」といいます。）及び、ダイナミックソリューショングループ株式会社（以下「DSG」といいます。）を割当予定先とする第三者割当による第15回新株予約権（以下「第15回新株予約権」といいます。）の発行を決定いたしました。※1

また、2025年10月27日（以下「株式分割決議日」といいます。）付の取締役会において、2025年11月12日を基準日（以下「基準日」といいます。）として、基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を分割することを決定いたしました。※2

本件は、既に適時開示を行っているものとなりますが、当社の今後の企業価値の安定的な成長への影響度が高いことに鑑みて、本件を含む今後の財務戦略について改めてお知らせするものとなります。

1. 第14回及び第15回新株予約権の新株予約権の概要

第14回新株予約権の行使価額は、当初7,870円であり、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」といいます。）の94%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額（3,935円）を下回ることとなる場合には、当該下限行使価額が修正後の行使価額となります。また、第15回新株予約権の行使価額は、7,870円で固定されております。

第14回新株予約権は、時価に基づいて行使価額が修正される仕組みを有し、株価上昇局面において行使価格の上方修正により資金調達規模を最大化できる一方で、株式市場における過去事例では、株式の大幅な行使と市場での売却により大幅な希釈化を起し、株価の下落による行使価格の下方修正が行われながらも、確実な資金調達の実施を実現する施策であります。

【ご参考】

※1 2025年9月9日付当社IR「第三者割当による第14回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第15回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」

「2025年9月9日付当社IR「第三者割当による第14回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第15回新株予約権の発行に関する補足説明資料」

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS02822/153ad975/97d4/4caa/a382/1eef3195472d/140120250909555210.pdf>

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS02822/8cc06e86/c103/4787/9f32/55f6b473e616>

[/140120250909555185.pdf](#)

※2 2025年10月27日付当社IR「株式分割ならびに株式分割に伴う定款一部変更に関するお知らせ」

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS02822/bcc40bc9/2146/4f17/b5ed/alfd522e3c1d/140120251027578970.pdf>

2. 株式分割の概要

株式分割前の株式総数は、3,434,392株であり、普通株式1株につき10株の割合をもって分割し、株式分割後の株式総数を、34,343,920株とするものです。今回の株式分割によって、株式数の増加による流動性の向上を目指し、株主基盤の安定の上に企業成長を進行する施策であります。

3. 今回の資金調達における財務設計の狙い

今回の資金調達にあたっての財務設計の狙いなどについて、以下のとおりです。当社は短期的な市況に左右されることなく、中長期的な視点でビットコイン（BTC）を保有・活用し、企業価値の向上と株主の皆様への還元を両立してまいります。

（1）事業環境の認識と当社スタンス等

- ① グローバル動向：米国の現物BTC ETF承認（2024年）以降、機関投資家・事業会社の保有拡大、各国での規制整備の進展など、市場の成熟度が上昇。
- ② 国内動向：金融庁の制度整備の方向性・税制見直しの議論など、トレジャリー活用環境は中期的に改善の見込み。
- ③ 当社のスタンス：2025年3月26日の暗号資産金融事業への参入検討の開示、同年7月1日の参入決議の開示、及び同年8月14日の「Neo Crypto Bank 構想」の開示等を通じ、投資家の賛同・評価を確認。

- ④ 第14回新株予約権の第三者割当先の選定方針及びSBI証券を選定した判断根拠
以下の選定方針と判断根拠に基づき、当社が目指す次世代金融サービスの実現と持続的な成長、ひいては中長期的な企業価値の向上に資する最良の選択であると判断いたしました。

- 選定方針：第三者割当先は、複数候補との対話・検討を重ね、将来的な協業の可能性も含めた実務面の適合性を当社の見解として確認した上で、資金提供にとどまらず当社の中長期の戦略適合性、市場規律・説明可能性及び実装支援力（保管・運用・ネットワーク等）を総合評価。
- 判断根拠：以下の4つの観点を根拠としております。
 - 投資家属性 —SBI証券は日本を代表する総合金融機関であるSBIホールディングス株式会社のグループ企業（以下「SBIグループ」といいます。）であり、SBIグループの金融事業ポートフォリオ（投資・証券・銀行等）に加え、暗号資産関連領域においても先駆的かつ継続的な取り組みを背景に、財務面に加え戦略面での寄与が見込める中長期志向の投資家属性を評価。
 - 構想との親和性 —当社「Neo Crypto Bank」構想とSBIグループが志向する金融プラットフォーム／社会インフラ観の整合性を重視。（1）金融政策との親和性、（2）国内金融インフラ強化への資する観点、（3）短期

収益に偏らない中長期の持続的成長志向-の3点が、当社の方針との高い親和性を有し、将来的な協業の余地が相対的に大きいと判断。

- 実務シナジー –SBIグループ横断の資金調達支援機能、保管・運用に係る実務知見及びネットワーク（地域金融機関等）の活用により、当社の調達実行力・運用実装力・市場アクセスの面で相乗効果と実行力の補完が期待できること。
- 市場規律と説明可能性－主要金融グループを割当先とすることで、調達の透明性と説明可能性を確保しつつ、主要業績指標（KPI）の設定・開示に基づく進捗管理（資金投入と成果の検証）を市場と適切に共有しやすい体制を整備。

（２）概要

- ① 基本方針：株価変動の影響を受けずに行使されるべき新株予約権とするため、第15回新株予約権は時価に影響されない固定行使価格を設定。最低限の資金確保により「Neo Crypto Bank 構想」の実装を前進させる。
- ② 運用：スピード感ある事業進行により、第14回新株予約権の行使価格の上方修正を目指す。
- ③ 全体像：あくまで事業推進に必要な資金を確保し、財務の安定性と事業の加速を両立させる設計（既開示の補足説明資料の方針に整合）。

（３）企業価値の安定的な成長における財務戦略

① 株式の特性と課題

- 発行済株式数：3,148,992株と相対的に少なく、1株当たりの単価が高いため、投資家の参入障壁が存在。
- 市場流通株式が相対的に少なく、株価変動幅が大きい＝株価の安定性・市場流動性の向上が課題。
- 直近の株価推移：7月末～約3,400円 → 8月下旬～一時9,900円 → 9月下旬～4,295円と短期で大幅変動（投資判断や資本政策の安定性に影響し得る）。

② 採用した手段

- まずは資金調達を伴う手法を選択：
 - 成長事業の推進資金を直接確保し、事業の加速に充当。
 - 発行株式数の増加＝市場流動性の向上→株価安定化にも資するとの判断。
- 次に株式分割による流動性の向上施策を選択：
 - 現在の株主の取引状況を考慮し、健全な取引環境を提供する必要があるとの判断。
 - 単元株主数及び信用取引残の大きさに対し、適切な取引価格の提示を行い、活発な取引による投資家保護の実現。

③ 説明軸（２つの側面）

- 中長期の事業成長戦略：「Neo Crypto Bank構想」の実装に必要な資金を確保し、計画的に準備資産（リザーブ）を積み上げる。
- 財務戦略の観点：流動性の改善と資本効率の両立を図り、ボラティリティ耐性を高める。

（４）中長期的な事業成長戦略

ビットコイン（BTC）の保有拡大を重要な選択肢に位置づけ：

- 高い流動性・市場認知を持つ資産として、サービス提供の円滑化・事業基盤の安定性に資する可能性。
- 将来のDeFi関連サービスでは、適切な規模の準備資産（リザーブ）の早期確保が、ユーザー保護／競争力の観点で重要。
- 取得したビットコイン（BTC）は活用（レンディング等）による収益化を行い、収益基盤の強化と成長機会の取り込みを図る。

４．総括

このたびの資金調達、暗号資産金融市場における成長機会を確実に捉えるとともに、当社の財務戦略について慎重な議論を重ねた上で決定したものであり、中長期的な成長戦略を支える重要な基盤であると位置付けております。

変動行使価額と固定行使価額の併用により、上昇局面では調達規模の最大化、下落局面では資金確保の確実性を両立させる設計といたしました。具体的には、第15回新株予約権に固定行使価額を設定して最低限の資金を確保しつつ、事業進捗に応じて第14回新株予約権の行使価額の上方修正を狙う基本方針のもと、第14回・第15回合計で最低限、約120億円超の資金調達を実施し、「Neo Crypto Bank 構想」の着実な推進につなげてまいります。なお、公表済みの資金計画（最大約160億円規模）との整合については、本件を同計画レンジ内の実行フェーズと位置づけ、市場環境および事業進捗や達成度に応じた積み上げの余地を確保しております。

以 上